

本書は、学制が施行された1872年から1920年代を対象に、小学校算術の目的と内容の変遷を豊富な資料と緻密な検証によって明らかにしている。日清戦争、日露戦争を通じて日本の富国強兵策が進み、続く第1次世界大戦と戦間期において欧米列強に伍すべく科学技術振興が図られた時期である。

小学校の算術教育には、子どもが自ら現実の問題を数量的に把握し、論理的な思考を通じて主体的な解決を図る力を身につけることが求められていく。本書は、子どもの「生活」と「主体性」をキーワードに、これらの言葉の意味が算術教育論においてどう論じられ、国定教科書にどのように位置づけられていったのか。その過程を検証している。

本書は近代日本算術教育史研究として、先行研究に示された通説を覆す知見を示している。通説によれば、19

BOOK

書評

桜井恵子 著

『近代日本算術教育史』

子どもの「生活」と「主体性」をめぐる『』

学術出版会、2014、216頁、4600円（税別）



「算数」問題の淵源に迫る

宮城教育大学

本田伊克

05年から使用され（第1期）、第2期（1910年）、第3期（1918年）および第3期改訂（1925年）を経て1930年代まで用いられた国定教科書『尋常小学算術書』

『高等小学算術書』と併せ、「黒表紙教科書」と通称）は、子どもの「生活」を軽視し、「量」や「実験実測」

を排除し、観念を「注入」するものであった。

本書はこの通説に対して、「黒表紙教科書」の作成と改訂が、普通教育としての「算術」の目的・目標と内容・方法を模索しながら行われていたことを明らかにしている。本書によれば、第1期国定算術書にはすでに、子ども

の家庭・社会生活、実験実測、量と結びつけて数を教えることが考えられていた(第2章)。

また、主に度量衡法の改正によるメートル法実施に対応するものと説明されていた1920年代半ばからの第3期改訂において、算術の目的が大きく転換した点も指摘されている。つまり、それまでの実社会で必要な知識・技能を与えるという目的が、欧米の数学教育改造運動の影響も受けつつ、空間観念や函数観念など、数学的な考え方の育成という目的へと変遷していったということである(第3章)。

そして、文部省の算術教育政策や国定教科書にも少なからぬ影響を与えた東京高等師範学校附属小学校(東京高師附小)の議論を取り上げた第4章、第5章は、現在の算数教育をめぐる基本的な問題がこの時期に提起されたことを示唆している。

東京高師附小の佐藤良一郎は、19

20年代後半に「形式陶冶主義」(推理力、思考力の練磨)と「実利主義」(実生活への応用)という、黒表紙時代の算術教育政策にみられた二つの立場を止揚し、「数学的に物を観る力」(171頁)を提起した。また、ほぼ同時期に、同附小の稲次静一は、定理発見に至るまでの思考推理の過程を重視し、子どもが自ら定理を発見し公式を帰納するような「問題解決能力・態度」(179頁)を新たな算術の目的として提起している。

著者は、佐藤・稲次らの提起した「現実から出発して子どもに数学の法則を見出させる教育方法、すなわち子どもの『生活』に即し『主体性』を重視する教育方法」(199頁)は、第4期国定算術書(『尋常小学算術』、通称「緑表紙教科書」)の段階で、算術教育の目的や方法として位置づいていくと考えている。

他方で著者は、東京高師附小でち

らかといえは「保守的」な立場にあった後藤胤保や三井善五郎らが、小学校教育である算術科固有の目的と方法を重視していたことにも着目する。後藤や三井は、児童にとつて日常的で理解可能な数や量の知識と計算力を確実に身に付けさせ、現実社会に応用できることを重視した。基礎的な数の知識や処理を段階的に教えずに主体的な観念構成を強調することは、結局子どもに何の力も付けないと考えていたのである。

中学校数学教員として、自身が取り組んできた子どもの「生活」「主体性」重視の教育方法は果たして子どものためだったのか。著者のこの問題意識は、近代日本算術教育史の検討を通じて、数学教育論をめぐるいかなる研究・実践課題へと行き着いたのか。著者の今後の仕事にまちいたいと思う。今日の算数教育をめぐる問題の「淵源」に迫る好著である。